



SMBC

ASIA MONTHLY

第61号

2014年4月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

■ <アジア経済> ■

政局不安で減速懸念が広がるタイ経済

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 2~3

アジアにおける証券化取引の現状

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 4~5

各国・地域の経済動向

■ <韓国> ■

本格化する公企業改革

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

■ <香港> ■

景気回復下、低所得者対策を拡充

日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 7

■ <マレーシア> ■

安定成長が持続

日本総合研究所 調査部
研究員 熊谷 章太郎 8

■ <フィリピン> ■

期待される高成長の持続と懸念材料

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9

■ <ベトナム> ■

TPPを追い風に輸出増加

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 10

統計資料

■ 統計資料 ■

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 TOPICS 政局不安で減速懸念が
広がるタイ経済

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

2013年10～12月期の実質成長率は前年同期比+0.6%と低水準にとどまった。政局不安の長期化に伴い政策実施が滞っており、2014年は+2%台の成長にとどまる可能性も出てきた。

■政局不安の長期化

2013年11月にタクシン元首相らを対象とした恩赦法案が下院を通過したことを契機に、バンコクで反政府運動が大規模化した。恩赦法案は上院で否決され、インラック政権は下院解散に追い込まれたものの、反政府運動は収束しなかった。2014年に入ると、バンコクの一部道路を封鎖する抗議活動（バンコク・シャットダウン）が始まった。2月2日に実施された下院選挙は、最大野党の民主党がボイコットしたほか、1万カ所以上の投票所が閉鎖され、不完全な形で終わった。3月3日に、道路封鎖が解除され、抗議活動はルンピニー公園内に限定されたことは明らかな材料ではあるが、他方、インラック首相を含めた高官は、米担保貸出制度をめぐる汚職問題で行政裁判所に提訴されており、有罪の判決が下れば、内閣は総辞職となる。政局不安はまだ出口を見出していない。

■2014年の成長率は大幅下方修正の可能性

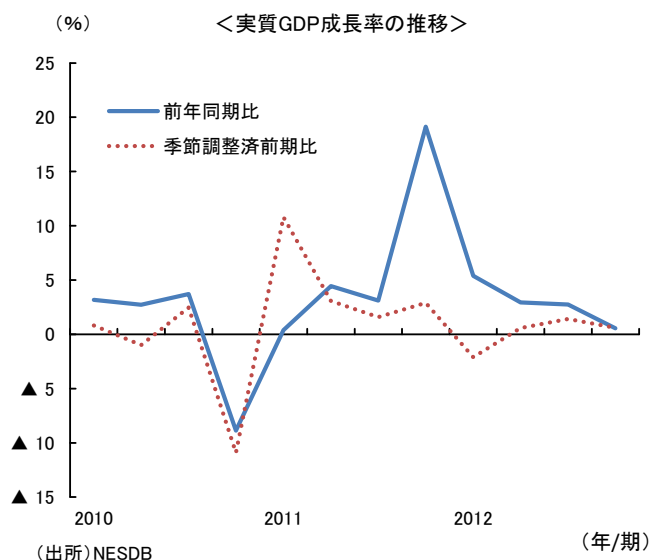
経済に目を転じると、2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+0.6%と7～9月期の同+2.7%から低下した。季節調整済前期比も同+0.6%と勢いは弱い（右上図）。2012年に実施された景気刺激策の効果がはく落し、2013年半ばから失速傾向にあった景気に政局不安が重なる形となった。これに伴い2013年通年の実質成長率は前年比+2.9%と前年の同+6.5%から大幅な低下となった。

これまで景気を下支えしてきた民間消費は、前年同期比▲4.5%と、7～9月期の同▲1.2%から一段と落ち込んだ。とくに乗用車の販売台数は、新車購入奨励策が終了した影響もあって、同▲42.0%となった。また、公共投資は政局不安のなかで多くの案件が実施されなかったため同▲4.7%、民間部門も企業が投資を見合わせたため同▲13.1%となった。景気減速のなかで輸入が縮小したため、経常収支が黒字となり、かろうじてプラス成長を維持した。

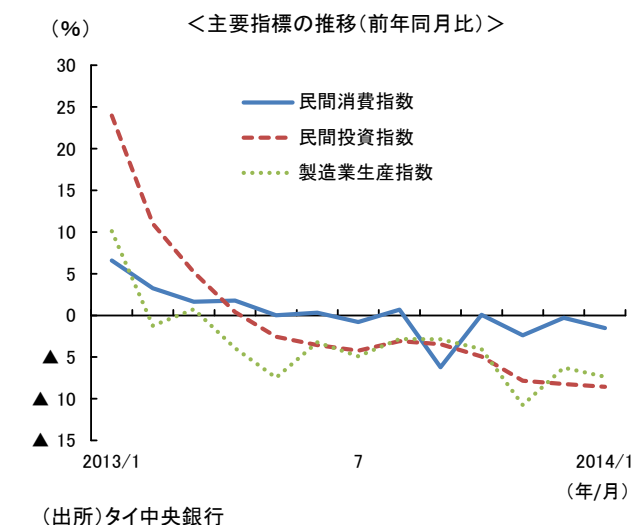
2014年1月の民間消費指数と民間投資指数は、それぞれ前年同月比▲1.5%、同▲8.6%であり、製造業生産指数も同▲7.4%である（右下図）。また、消費者信頼度指数は低下傾向を強めており、2月の先行きは、過去12年間で最低水準を記録した（次頁右上図）。

2月17日に、NESDB（国家経済社会開発庁）は、2014年の実質成長率見込みを+3.0～4.0%と発表したが、これは政局安定化により年後半に景気が大きく上向くことを前提としたものであり、楽観的すぎるとの見方もある。

＜実質GDP成長率の推移＞



＜主要指標の推移(前年同月比)＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

このようななか、景気下支えの観点から、タイ中央銀行は、3月12日に政策金利(翌日レポ金利)を年2.25%から2.0%へ0.25%ポイント引き下げた。2013年11月に続く利下げで、3年3カ月ぶりの低い水準となった。

■政策の停止・遅延が景気に痛手

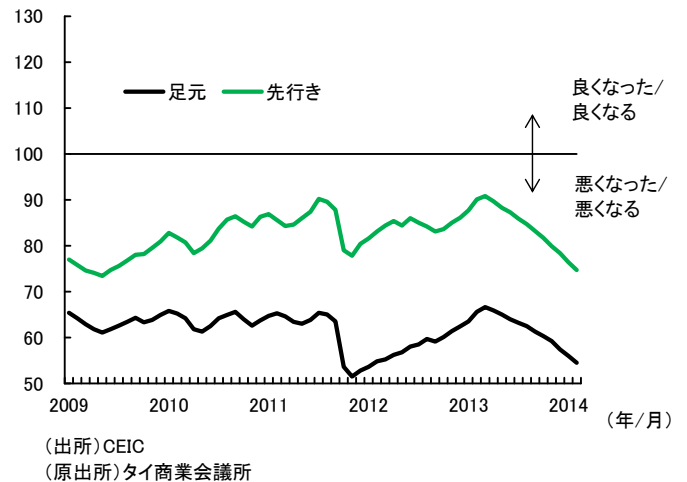
景気動向については反政府運動の直接的影響よりも、政府不在による政策の停止・遅延の影響が懸念されている。

実際に籾米担保貸出制度の支払いが滞り、地方・農村の消費が落ち込んでいる。この制度は、政府が農家から籾を担保とする貸出を通じて実質的に高価で買取る制度であり、農家の収入基盤を支えるものであるが、政局不安が深刻化した昨年11月から支払が停止した。3月上旬に、ある国有銀行が200億バーツを肩代わりすることが決まったが、残りの1,000億バーツを超える支払いへの対処(時期や資金源)は不透明である。一部の農村・地方では、抗議デモも広がっており、景気減速だけでなく、新しい政局不安の火種となる可能性さえある。

また、2013年に着工予定であった治水プロジェクト(総額3,400億バーツ)と輸送インフラ整備(総額4兆2,500億バーツ:下表)が先送りになった影響は大きい。3月12日には、憲法裁判所により、輸送インフラ整備に関する2兆バーツ借入特例借入法が違憲とされた。憲法裁判所は、緊急を要さないインフラ整備は通常予算で対処することを要請したが、現行の予算に同インフラ整備を含める余地はなく、実質的には停止となる。これらインフラ整備の遅れは、短期的に景気を抑制するだけでなく、中長期的にタイの競争力低下の原因になる。

さらに、政局不安の長期化が、外国投資に影響を与える可能性もある。BOI(投資委員会)の新委員の任命が遅れており、新委員による審議を必要とする大型案件投資の認可は進まない。また、2015年のASEAN共同体発足を見据えたタイの産業構造の転換を図るために準備されてきた新投資法の制定と実施も遅れることになる。政局不安が続き、新政権の発足が年半ば以降にずれ込めば、成長率が+2%台にとどまる可能性がある。

<消費者信頼感指数>



<タイの輸送インフラ計画(2013-2020)>

(100万バーツ)

戦略	総投資額	当初の借入計画		PPP	その他
			2兆バーツの借入計画		
道路輸送から低コスト輸送への転換 (モーダルシフト、マルチモーダル)	1,076,542	1,047,251	309,564	3,660	25,631
地方中核都市と国境ゲートウェイ都市 への交通インフラ開発 (コネクティビティ)	1,793,004	1,537,134	954,757	136,720	119,150
円滑な輸送システム開発 (モビリティ)	1,376,010	1,159,936	672,503	0	216,074
その他(予備費)	-	-	63,176	-	-
合計	4,245,556	3,744,321	2,000,000	140,380	360,855

(出所)タイ運輸省より作成

アジア経済 TOPICS アジアにおける
証券化取引の現状
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡
E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

世界金融危機以降、アジアにおける証券化取引は低迷しているが、多くの利点を有する取引であり、今後の増加が期待される。証券化市場の整備は、日本の経済主体にもメリットをもたらすことになる。

■アジアにおける証券化取引の現状

証券化は金融取引の一形態であり、アジア域内金融協力の場合でもその促進が課題とされてきた。世界金融危機以降、域内諸国の多くで証券化取引は低迷しているが、危機後数年を経て、促進に向けた議論が再開している。証券化では、キャッシュフローを生み出す資産を裏付けに証券が発行される。資産の保有者は、オリジネータと呼ばれる。証券化取引を行うことを目的に設立されたSPV(Special Purpose Vehicle) に対してオリジネータが保有資産を譲渡し、SPVが証券の発行体となるのが一般的な方法である。裏付けとなる原資産(underlying assets)としては、住宅ローン、消費者ローン、企業向けローン、インフラ整備関連やプロジェクト・ファイナンス関連のローン、不動産など、多様なものがある。

証券化取引には、資金調達・運用の新たな手段として、多くのメリットがある(右上表)。加えて、金融システムの発展に及ぼすメリットも大きい。証券化により、信用の供与者が銀行やノンバンクから機関投資家に移行するため、債券市場の拡大や機関投資家の成長に貢献することになる。また、原資産である住宅ローンや中小企業向けローン等の信用リスクの透明性が増すこと、長期資産である住宅ローンが銀行の手から離れることにより銀行の期間ミスマッチのリスクが軽減されることなど、多くの効果が期待される。

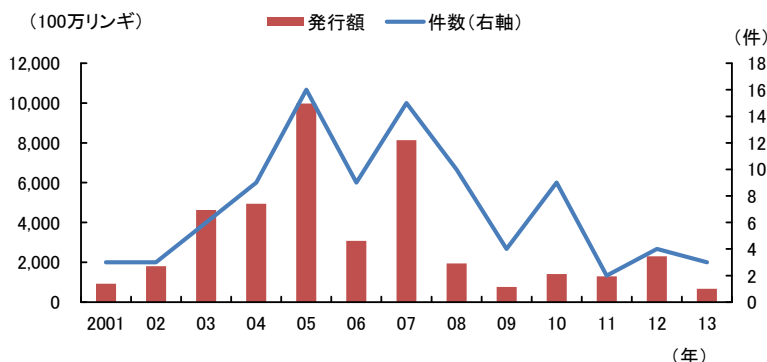
ただし、メリットの享受には必ずリスクが伴う。証券化は複雑な取引となることが多く、それにより透明性が失われ、投資リスクが増大する可能性がある。この点が、米国でサブプライムローン危機

<証券化のメリット>

オリジネータのメリット	<ul style="list-style-type: none"> 資産をオフバランス化できる →自己資本比率の改善、負債の削減、財務の安定化 新たな資金調達手段(資金調達手段の多様化) 資金調達コストの削減
投資家のメリット	<ul style="list-style-type: none"> 新たな投資手段の獲得 資産の性質と安全性の組み合わせを選べる
組成者のメリット	<ul style="list-style-type: none"> 高い報酬 (アレンジだけであれば)ROEの向上 先進的な金融機関としてのイメージ

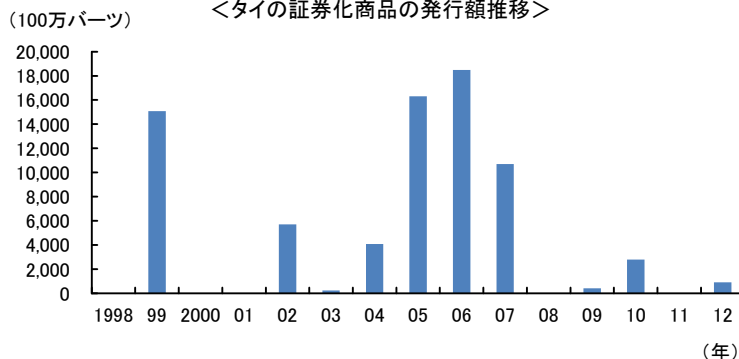
(出所)田淵直也[2012]『入門実践金融 証券化のすべて』に基づき作成

<マレーシアの証券化商品の発行額推移>



(注)2013年は10月まで。
(出所)RAM Ratings

<タイの証券化商品の発行額推移>



(出所)Securities and Exchange Commission

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

が発生する大きな原因の一つとなった。証券化取引を促進するにあたっては、リスク管理について同時に考慮することが不可欠である。

アジアでは金融システムの発展度が国ごとに異なるため、証券化取引の進捗度合いも多様である。総じていえば、1997年の通貨危機後の不良債権処理に証券化が活用され、危機の影響を受けた各国で取引が拡大した（前頁右中央図、右下図）。その後、2005～2007年頃には、世界的に金融取引が膨張する中、アジアの証券化取引額も多く多くの国でピークを迎えた。しかし、サブプライムローン危機の影響を受け、証券化市場は崩壊した。アジアでは、国内の証券化市場において問題は発生しなかったものの、イメージの悪化による心理的な影響が多量であり、取引は大幅に減少した。

もう一つの問題は、銀行に積極的に証券化を進めていくニーズが少ないことである。アジアでは銀行が信用の最大の供与者であり、証券化市場整備の先導役となることは自然である。しかし、1997年の通貨危機後数年が経過し、経済が回復すると、予防的な制度改革の一環として証券化を推進するインセンティブは薄れた。特に、外貨準備の蓄積が進み、民間部門の流動性が高まったことにより、証券化を進めていく切迫性も低下した。2000年以降、このような状況が顕著となり、各国で証券化に必要な法律は整備されたものの、あまり利用されない結果となった。

■証券化を促進する必要性

通貨危機以降、その原因として過度の銀行依存が指摘されたことから、アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）などにより銀行部門と資本市場のバランスの取れた金融システムの構築が図られてきた。しかし、債務性の資金調達において社債・金融債の比重が高まった国は一部にとどまっている。また、機関投資家の発展状況は国により多様であり、発展余地が大きいと思われる国も多い。これらの状況をみると、銀行部門と資本市場のバランスを改善することは依然、大きな課題となっている。これに対し、証券化の活用は有効な手段となり得よう。

また、足元で証券化のインセンティブを妨げている豊富な流動性に関しても、先行き状況は変化しうると考えられる。その要因は、第1に、国際金融情勢の変化である。リーマン・ショック以降、アジアに対する資本流入は基本的に拡大傾向が続いてきたが、2013年5月に米国が量的金融緩和政策の変更を示唆したことをきっかけに流出に転じ、為替レート・株価・債券価格が大幅に下落した。このような資本流出は、流動性の低下をもたらすことになる。通貨危機が再来する可能性は低いとしても、流動性が常に豊富であるとは限らないといえよう。第2に、経済成長に伴う消費者ローン残高の増加である。現在の高い伸びがいつまで続くかは不透明であるが、それが銀行の資金調達需要の拡大につながる可能性がある。第3に、銀行規制の変更である。今後、バーゼルⅢの導入などにより銀行の流動性に関する規制が厳格化することが予想され、証券化の活用余地が生じることも考えられる。また、銀行の流動性が豊富であっても、それは流動性不足となる企業が存在しないことを意味する訳ではない。銀行の各企業に対する融資態度には、規制を含むさまざまな要因が影響する。例えば、多くの国では、一つの企業や企業グループへの与信額を自己資本の一定比率に制限する「一社規制」が実施されている。この規制の下では、規模の大きな企業ほど、十分な資金が得られないリスクが高まる。このような企業では、証券化が有効な資金調達手段となる場合がある。

■証券化促進の方策と日本への影響

証券化取引は多様な制度インフラや金融インフラの整備を前提とするため、その発展に果たす政府の役割が大きい。証券化の促進は、当局の金融部門発展戦略の中で適切に位置付けられる必要がある。これにより、当局のコミットメントも明確に示されることになる。

オリジネータと投資家の双方に証券化のニーズが乏しい現状を変える方策として、①市場参加者への適切な情報提供や教育、②触媒となるパイロット取引の実施、などが有効であろう。証券化促進に向けた取り組みは、資金調達手段の多様化を図る現地の日系企業や、多様なアジア投資を検討する日本の投資家に対しても、メリットをもたらすこととなる。今後、促進に向けた議論が高まることが期待される。

韓国

本格化する公企業改革

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■「経済革新 3 カ年計画」が策定

朴槿恵大統領は就任後、従来の財閥主導の成長モデルに代わる新たな経済社会の建設をめざして、「経済の民主化」と「創造経済の実現」を基本方針に掲げた。それを具体化する「経済革新 3 カ年計画」が 2 月末に策定された。計画は、①強いファンダメンタルズを構築するための改革、②創造経済の推進、③内需の振興の 3 本柱となっている（下表）。

<「経済革新3カ年計画」の概要>

目標	経済革新と「国民幸福」の実現		
方向	ファンダメンタルズの強化	創造経済の推進	内需の振興
方策	<ul style="list-style-type: none"> ◇公企業改革 <ul style="list-style-type: none"> ・債務削減 ・事業の見直し ◇税財政改革 <ul style="list-style-type: none"> ・歳出の見直し、予算管理 ・地下経済のあぶり出し ◇市場の不正の是正 <ul style="list-style-type: none"> ・不正取引の是正 	<ul style="list-style-type: none"> ◇創造経済に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・産業融合に向けた規制緩和 ・ベンチャー企業育成 ⇒全国に起業支援施設、研究開発予算の中小企業への配分比率の引き上げ ◇海外市場の開拓促進 <ul style="list-style-type: none"> ・FTAの促進 ・サービス輸出 ◇未来のための投資 <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化対策 ・安定したエネルギー供給 	<ul style="list-style-type: none"> ◇投資の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和 ・有望5大サービス産業（保健・医療、教育、観光、金融、ソフトウェア）の重点育成 ◇消費の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅市場の整備 ・債務の管理、教育費の削減 ◇雇用の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・若者と女性の雇用促進 ◇中小企業の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・成長段階に応じた支援

（出所）韓国企画財政部ホームページ(<http://www.mosf.go.kr/main/main.jsp>)より作成

創造経済の実現に関しては、ベンチャー企業の創出、創造的な技術・アイデアを生み出す環境の醸成、情報科学技術と伝統的技術との融合などを推進するために、「技術銀行」（企業で活用されていない技術を必要とする企業に仲介）が新たに設立されるほか、これまで不十分であった創業、成長初期段階の資金供給を拡充する計画が打ち出された。

創造経済に関連した政策が注目されがちであるが、政府が最近力を入れているものに公企業改革がある。公企業改革は税財政改革や市場の不正の是正とならんで、「強いファンダメンタルズを構築するための改革」に含まれるが、「経済革新 3 カ年計画」とは別に公企業改革計画が策定されている。改革が求められている背景には、①経済全体に占める公企業のウェイトが高く、巨額の債務を抱えていること、②IMFの指針に基づき、今年から多くの公企業が一般政府負債統計に含まれるようになること、③近い将来到来する「高齢社会」に備えて、財政の健全化が求められていること、などがある。

ある公社では料金が政策的に低く抑えられたことにより赤字経営を余儀なくされており、最近になり料金の見直しを進めている。また、別の公社は「国策事業」（ニュータウン建設や「4 大河川事業」など）を推進したことにより債務が膨んでいる。これまで公企業は信用力の高さをバックに融資を容易に受けられたため、非効率な経営（高い報酬や賃金も問題）を改革する必要性に迫られなかった面もある。

■注意したい今後の動き

公企業改革計画案には、41 の公企業（中長期の財務管理計画を提出した企業）の債務比率を 2013 年の 237%から 2017 年に 200%に引き下げること、放漫な経営が問題とされている 38 の公企業の福利厚生費を 2013 年の 4,940 億ウォンから 14 年に 3,397 億ウォンにまで（前年比 ▲31.3%）削減させることが盛り込まれるなど、厳しい内容となっている。

公企業改革はかなり以前から課題とされていたが、既得権益層の抵抗もあり、整理統合や事業の見直し、経営の効率化がこれまで十分に行われてこなかった。政府が公企業改革に本腰を入れたことは評価できる一方、一部で労働組合の抵抗も予想されるため、楽観は許されない。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

景気回復下、
低所得者対策を拡充

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

■2013年10～12月期は、内外需とも持ち直す

2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.0%と、前四半期の実績を0.2%ポイント上回った(右上図)。前期比(季節調整済)でも、10～12月期は+1.1%と、4四半期ぶりに+1.0%を超え、香港経済は年末にかけて持ち直し傾向が鮮明になっている。

需要項目別にみると、内外需とも総じて堅調な拡大を示した。10～12月期の総固定資本形成は、前年同期比+5.3%と、伸びが加速した。企業の旺盛な投資意欲を背景に、民間設備投資がけん引役となっている。個人消費は、失業率の低位安定(13年10～12月期、3.2%)などに支えられ、前年同期比+3.2%と、7～9月期の実績(同+2.4%)を上回った。

外需では、財輸出が前年同期比+5.8%、サービス輸出が同+4.9%と、前四半期(7～9月期)と比べて若干伸びが鈍化したものの、堅調な拡大ペースを保った。財輸出では先進国や中国向けの緩やかな回復基調、サービス輸出では訪問者数の増加傾向持続に伴う旅行サービスの高い伸びが堅調さをもたらした主因とみられる。

なお、2013年通年の実質GDP成長率(前年比)は+2.9%と、過去10年間の年平均成長率(+4.5%)を下回るものの、12年通年の成長率(+1.5%)を大きく上回る伸びとなった。

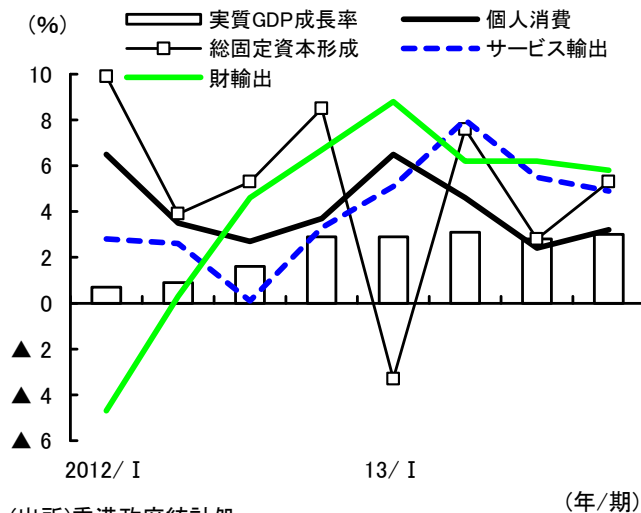
■低所得者対策の適度な拡充が最重要課題に

景気回復が明確化するなか、香港政府は低所得者対策に注力している。梁振英行政長官は、2014年の施政報告において、民生の向上を住宅問題の解決と並ぶ重点項目に位置付けた(右下表)。具体的な向上策として、「低収入勤労者世帯手当」の導入など、数多くの措置が提起されている。

香港政府が2013年9月に設定した貧困ラインによると、世帯所得平均中位数の50%を下回る所得しかない人は全人口の19.6%、約131万人にも及ぶと推計されている。実際、働いても低所得にとどまり、子供に十分な教育を受けさせることができず、貧困から抜け出せない世帯も少なくない。こうした現状への危機感から、香港政府は低所得者対策の拡充を進めようとしている。

こうした取り組みは、香港の持続的発展に資する半面、財政負担の急増が懸念される。2月26日に提出された2014年度予算案は、低所得者対策の必要性を認めつつも、次世代に過大な負担を残さないという方針を強調した。香港政府にとって、財政収支の赤字転落を回避し、低所得者対策を適度に拡充していけるかが当面の最重要課題となろう。

＜GDP成長率と主要需要項目＞
(前年同期比)



(出所)香港政府統計処

(年/期)

＜施政報告の主要ポイント＞

分野	主な対策
住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・今後10年間で、47万戸の住宅(うち、6割が公共住宅)を提供する新目標の設定 ・華富地所一帯における開発一時停止措置の解除
民生	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用及び労働時間にリンクさせた「低収入勤労者世帯手当」を導入 ・公共住宅に入っておらず、公的な支援を受けていない低所得世帯に対する1回限りの補助金交付の検討
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の人生設計や職業訓練に対する教育支援措置の実施

(出所)施政報告(2014年1月15日)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア

安定成長が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

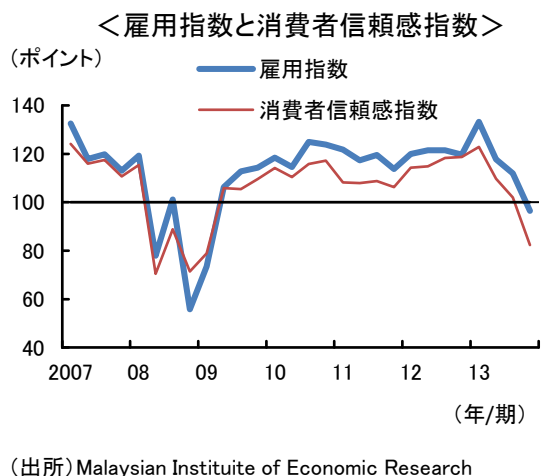
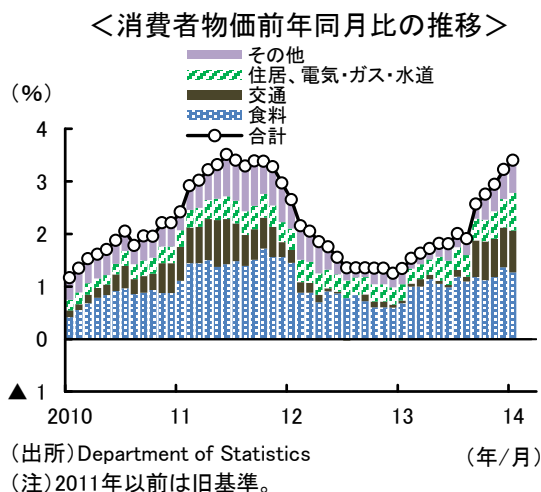
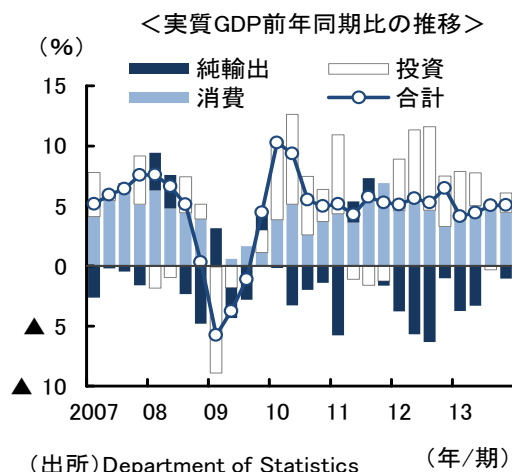
■先行きは家計部門に下押し圧力

マレーシア経済は、輸出の持ち直しが続くなか、+5%前後での安定成長が続いている。2013年10~12月の実質GDPは、前年同期比+5.1%と前期(同+5.0%)とほぼ同ペースの成長となった(右上図)。2013年通年の成長率は+4.7%と前年(同+5.6%)から1%ポイント程度鈍化することとなったが、これは主に2012年の大型インフラ公共投資の反動が2013年前半に表れたことによるものであり、実態としては安定した成長が続いていると判断される。

今後も、中国経済の底打ちや米国経済の持ち直しなどを背景に、鉱物性燃料、化学製品、機械製品などを中心とした輸出の持ち直しが景気を牽引すると見込まれる。また、隣国タイで政治混乱が長期化するなか、政治的安定度が高く、自然災害に伴う出荷停止リスクも低いマレーシアへの投資は、その相対的な魅力を高めつつある。そのため、2015年末にAEC(ASEAN Economic Community)の創設を控え、比較的付加価値の高い製造業を中心とした対内直接投資の増加も期待されよう。

もっとも、設備投資や雇用環境の改善は緩やかにとどまると見込まれる。政府は、中長期的な景気の安定性向上に向け、財政赤字の削減や家計債務の抑制策を打ち出しており、それらが当面の景気下押し圧力として作用するためである。実際、燃料向け補助金削減に伴い消費者物価が足元にかけて大きく上昇するなか(右中央図)、MIER(Malaysian Institute of Economic Research)の消費者信頼感指数は判断の境目とされる100を下回る水準まで低下している(右下図)。雇用環境についても、現在は低失業率が続いているものの、1月からの最低賃金の完全適用に伴う労働コストの増加などを背景に、企業の追加的な採用意欲は低下傾向にある。

なお、2015年4月からは日本の消費税に相当するGST(Goods and Service Tax)の導入も予定されている。それに伴い駆け込み需要やその反動も予想されるものの、個人所得税や法人税の引き下げなど、景気変動を平準化するための措置も取られるため、大きな景気変動は回避され、景気は引き続き安定的に推移すると見込まれる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

期待される高成長の
持続と懸念材料

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

■2013年の実質 GDP 成長率は+7.2%

フィリピンの昨年10～12月期の実質 GDP 成長率は、ボホール島の地震や超大型台風の来襲などの自然災害が続いたものの、+6.5%（前年同期比、以下同じ）と高めの伸びを維持した（下表）。背景には、輸出の回復が鮮明となり製造業の伸びが+12.3%に上昇したことや、安定したビジネス環境、低インフレ、台風被災者支援関連融資等の拡大などから金融業が+9.9%と高水準を維持したことなどがある。この結果、通年の成長率は前年の+6.8%から+7.2%となり、+6.0～7.0%の政府目標を上回った。現大統領が就任した2010年以降4年間の平均成長率は+6.3%と、2001～09年の同+4.5%を大幅に上回っている。

従来の成長パターンをみると、需要項目では個人消費と輸出、産業ではサービス業部門がけん引役となってきた。海外労働者からの送金が消費の下支えとなる一方、投資率が低く、競争力のある製造業の発展はほとんどみられなかった。しかし、近年は政府消費や建設・設備投資の伸びが顕著であり、これとともに鉱工業部門の成長率が高まっている。今後、本格的な経済構造の変化が実現することが期待される。

2013年の内需の伸びをみると、個人消費が+5.6%（+6.6%）、政府消費が+8.6%（+12.2%）であった（カッコ内は前年、以下同じ）。固定資本形成は+11.7%（+10.4%）であったが、このうち建設投資が+10.9%（+15.1%）、設備投資は+14.4%（+8.0%）の伸びとなった。輸出は、エレクトロニクス関連の落ち込みなどから+0.8%と前年の+8.9%から低下した。一方、産業別にみると、農業部門+1.1%（+2.8%）、鉱工業部門+9.5%（+6.8%）、サービス業部門+7.1%（+7.6%）であった。

<産業部門別のGDP成長率>

	12年Q1	12年Q2	12年Q3	12年Q4	13年Q1	13年Q2	13年Q3	13年Q4
実質GNI成長率	5.7	6.5	7.3	6.4	7.8	6.4	8.1	7.8
実質GDP成長率	6.5	6.3	7.3	7.1	7.7	7.6	6.9	6.5
農業部門	1.1	0.6	4.4	4.9	3.1	▲0.2	0.3	1.1
鉱工業部門	5.3	5.8	7.1	8.9	10.9	10.3	8.3	8.4
うち製造業	6.0	4.3	5.8	5.5	9.5	10.3	9.7	12.3
うち建設業	1.5	11.6	17.8	29.9	29.3	17.3	4.5	▲0.8
サービス業部門	8.4	7.7	8.0	6.5	6.8	7.5	7.4	6.5
うち運輸・倉庫・通信	9.7	9.3	9.4	4.4	2.8	6.6	6.5	6.2
うち金融	8.7	7.0	8.6	8.8	18.0	10.3	12.1	9.9

（出所）National Statistical Coordination Board

■期待される高成長の維持と懸念材料

2014年の実質 GDP 成長率の政府目標は、+6.5～7.5%となっている。鉱工業部門での高成長が続くなか、インフラ整備や財政赤字の削減などの構造改革が継続できれば、目標の達成は可能であろう。懸念材料は、第1に、インフレの動向である。2013年に+3.0%にとどまった消費者物価上昇率は、食糧・エネルギー価格の高騰を主因に2月には+4.1%となった（政府予測は年平均+4.5%、インフレ・ターゲットは+3.0～5.0%）。全般的に新興国経済の不透明性が増す中、政策スタンスの転換には慎重を期すとみられるものの、年後半には政策金利が引き上げられる可能性も否定できない。そうなれば景気に抑制的な影響が生じよう。ちなみに、年内に合計0.5%ポイントの引き上げがあるという予想も出始めている。

第2に、金融資本市場の動向である。昨年5月以降、株価の乱高下や、インフレの促進要因となる通貨の減価傾向が続くなど、不安定な状況となっている。資本フローの動向を注視するとともに、健全な経済政策運営を維持して海外投資家の信認の維持に努める必要がある。

第3に、所得格差の動向である。成長率が高まる一方で、一定所得（2012年は一人当たり年収18,935ペソ）以下の貧困者の比率は、2006年の21.0%から2012年に19.7%とほとんど変化していない。貧困対策予算も不十分であり、取り組みの強化は喫緊の課題といえよう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム TPPを追い風に輸出増加

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■日本が最大の投資国に

2013年(1月1日から12月15日まで)に認可された外国直接投資(新規)は件数、金額ともにはば前年並みの1,275件、143億ドルとなった(右上図)。金額ベースでみると、韓国が37.5億ドルと1位となり、以下、シンガポール(30.1億ドル)、中国(22.8億ドル)、日本(13.0億ドル)、ロシア(10.2億ドル)の順であった。中国が5位以内に入るのは初めてであり、今後さらに存在感を増す可能性がある。

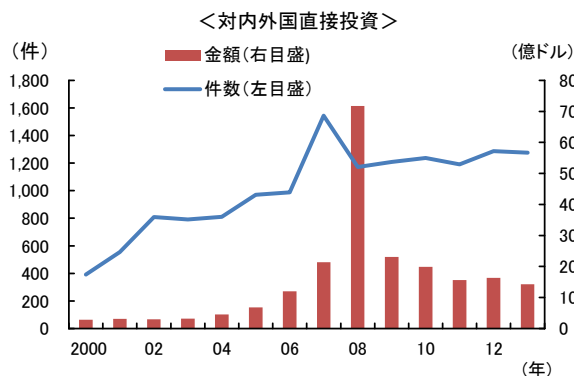
わが国は4位と振るわないものの、拡張投資では他を圧倒する。同期間で行われた73.6億ドルの拡張投資の6割に相当する44.5億ドルが日本からの投資であり、シンガポール(13.6億ドル)、韓国(5.4億ドル)、台湾(2.0億ドル)を大幅に上回る。拡張を含めた投資額で改めて順位をつけると、日本が57.5億ドルで1位となり、以下、シンガポール(43.8億ドル)、韓国(42.9億ドル)、中国(10.2億ドル)、ロシア(7.1億ドル)となる。拡張投資が新規投資を上回るのはわが国だけにみられる現象で、既進出企業が生産ないし販売拠点の増設に非常に積極的であることを示している。

■TPPで注目される労働集約的産業の競争力

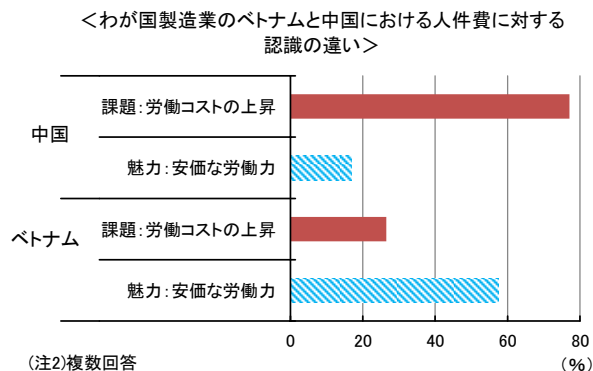
拡張投資を含めた投資を分野別にみると製造業が166.3億ドルと最も多く、全体の76.9%を占める。製造業への投資が堅調な理由のひとつとして中国における人件費の高騰があげられる。国際協力銀行が行っているわが国製造業に対するアンケート調査をみると、ベトナムは中国に比べ人件費の上昇よりも安さが評価される傾向にある(右下図)。世界銀行は、2014年1月に発表したレポートにおいて、ポロシャツの製造にかかわるワーカー(未熟練)の月額賃金は中国が237~296ドルであるのに対し、ベトナムは78~130ドルであることから、労働集約的産業の競争力を高める余地があるとした。

製造業投資が盛んなもうひとつの理由として環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)があげられる。ベトナムはTPP参加を表明している国のなかで最も人件費が安い。現地報道によれば、TPP発効後を見据え、中国、香港、韓国などの企業が相次いでベトナムの工業団地を訪問しており、2014年にはいくつかの投資が具体化する見込みとされる。

1~2月の輸出は前年同期比12.3%増の210億ドルと政府の年間目標(前年比+10%)を上回る伸びとなった。輸出をけん引しているのは最大の輸出品であるスマートフォンで、前年同期比+22.9%の33.0億ドルである。一方、輸出に占める割合が低下傾向にあった繊維製品が同+30.1%の32.1億ドルと好調で、伸び率で久しぶりにスマートフォンを上回った。TPPには先行き不透明な側面があるものの、企業はそれを前提に既に動き出しており、2014年はスマートフォンと繊維製品が輸出をけん引することになりそうである。



(注1)認可ベース、新規投資のみが集計対象
(出所)CEIC, Vietnam Investment Review No.1163/ Jan 24-Feb 2,2014より作成



(注2)複数回答
(出所)国際協力銀行「わが国製造業の海外事業展開に関する調査報告」(2013年11月)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2012年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,292	4,748	2,632	2,767	3,655	3,064	8,802	2,503	82,373	18,248	1,414
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.3	67.9	29.3	242.3	103.8	1,354	1,223	88.8
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	36,793	52,080	53,811	10,444	3,633	2,412	6,084	1,492	1,592

(注) インドは2012年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.7	4.2	4.8	6.0	0.1	5.1	6.5	3.6	9.3	6.2	6.2
2012年	2.0	1.5	1.5	1.9	6.5	5.6	6.3	6.8	7.7	5.0	5.3
2013年	2.8	2.1	2.9	4.1	2.9	4.7	5.8	7.2	7.7		5.4
2012年1~3月	2.8	0.5	0.7	1.7	0.4	5.1	6.3	6.5	8.1	5.1	4.1
4~6月	2.4	0.1	0.9	3.3	4.4	5.6	6.3	6.3	7.6	4.5	4.7
7~9月	1.6	1.4	1.6	0.4	3.1	5.3	6.2	7.3	7.4	4.6	5.4
10~12月	1.5	3.9	2.9	2.2	19.1	6.5	6.2	7.1	7.9	4.4	5.5
2013年1~3月	1.5	1.4	2.9	0.6	5.4	4.1	6.0	7.7	7.7	4.8	4.8
4~6月	2.3	2.7	3.1	4.2	2.9	4.4	5.8	7.6	7.5	4.4	5.0
7~9月	3.3	1.3	2.8	5.8	2.7	5.0	5.6	6.9	7.8	4.8	5.5
10~12月	3.9	3.0	3.0	5.5	0.6	5.1	5.7	6.5	7.7	4.7	6.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	0.8	-0.3	-0.8	2.2	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2013年	-0.2	0.6	0.1	1.7	-3.2	3.2	5.6	6.5	9.7		5.9
2013年1月	8.0	20.4		-0.4	10.1	5.9	10.9	-0.8	9.9	2.7	29.6
2月	-9.8	-11.9	0.5	-16.1	-1.2	-5.0	6.3	-4.8	9.9	2.1	-13.7
3月	-3.0	-3.2		-4.0	0.8	-0.1	9.9	-10.9	8.9	4.3	6.2
4月	1.4	-1.0		3.1	-3.9	6.0	10.4	-1.5	9.3	1.8	8.9
5月	-1.4	-1.3	0.3	1.9	-7.5	2.9	6.9	8.8	9.2	-3.2	6.8
6月	-2.5	-0.7		-4.5	-3.2	2.1	3.2	0.8	8.9	-1.7	8.9
7月	0.9	2.0		2.8	-4.9	5.2	3.5	7.4	9.7	3.0	7.9
8月	3.2	-0.9	-0.9	3.5	-2.8	5.2	12.5	10.5	10.4	-0.2	8.9
9月	-3.9	-0.6		8.3	-2.9	2.4	5.9	11.9	10.2	1.4	7.4
10月	3.6	0.5		8.5	-4.0	3.3	-3.0	15.2	10.3	-1.8	9.1
11月	-0.7	0.4	0.5	6.5	-10.7	4.4	-1.9	19.4	10.0	-2.7	8.1
12月	3.0	5.6		6.7	-6.3	6.6		21.4	9.7	-1.6	6.4
2014年1月	-4.2	-1.9		4.1	-7.4				8.6		-2.1
2月									8.6		18.0

(注) 1. 中国は工業生産付加価値指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.4	3.2	2.6	10.4	9.1
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	7.0	3.0	2.6		6.6
2013年1月	1.4	1.2	3.0	3.6	3.4	1.3	3.8	3.1	2.0	11.6	7.1
2月	1.4	3.0	4.4	5.0	3.2	1.5	4.6	3.4	3.2	12.1	7.0
3月	1.3	1.4	3.6	3.5	2.7	1.6	5.0	3.2	2.1	11.4	6.6
4月	1.2	1.0	4.0	1.4	2.4	1.7	4.9	2.6	2.4	10.2	6.6
5月	1.0	0.7	3.9	1.6	2.3	1.8	4.9	2.6	2.1	10.7	6.4
6月	1.0	0.6	4.1	1.8	2.3	1.8	5.4	2.7	2.7	11.1	6.7
7月	1.4	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.0	2.5	2.7	10.8	7.3
8月	1.3	-0.8	4.5	2.0	1.6	1.9	8.2	2.1	2.6	10.7	7.5
9月	0.8	0.8	4.6	1.7	1.4	2.6	7.9	2.7	3.1	10.7	6.3
10月	0.7	0.6	4.3	2.0	1.5	2.8	7.9	2.9	3.2	11.1	5.8
11月	0.9	0.7	4.3	2.6	1.9	2.9	8.1	3.3	3.0	11.5	5.8
12月	1.1	0.3	4.3	1.5	1.8	3.2	8.1	4.1	2.5	9.1	6.0
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	7.2	5.5
2月	1.0	-0.1			1.7		7.7		2.0		4.7

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2013年	3.1	4.2	3.3	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.2
2013年1月	3.4	4.2	3.4		0.8	3.3					
2月	4.0	4.2	3.4	1.9	0.6	3.0	5.9	7.1			
3月	3.5	4.2	3.5		0.7	3.3			4.1		
4月	3.2	4.1	3.5		0.9	3.0					
5月	3.0	4.1	3.4	2.1	0.8	3.3		7.5			
6月	3.1	4.1	3.3		0.6	2.8			4.1		
7月	3.1	4.3	3.3		0.9	3.0					
8月	3.0	4.3	3.3	1.8	0.8	3.1	6.3	7.3			
9月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.1			4.0		
10月	2.8	4.2	3.3		0.6	3.3					
11月	2.7	4.2	3.3	1.8	0.7	3.4		6.5			
12月	3.0	4.1	3.2		0.6	3.0			4.1		
2014年1月	3.5	4.0	3.1								
2月											

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2013年	2.72	1.12	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.00	9.33	6.0
2012年10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	7.5
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	7.0
2月	2.83	1.15	0.38	0.25	2.88	3.16	9.18	0.05	3.99	9.08	6.7
3月	2.81	1.15	0.38	0.25	2.87	3.16	9.18	0.05	4.00	9.63	6.1
4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9
5月	2.72	1.15	0.38	0.25	2.83	3.17	9.18	0.19	4.11	8.40	5.0
6月	2.69	1.15	0.38	0.25	2.60	3.17	9.18	0.90	6.14	8.47	4.6
7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	6.1
9月	2.66	1.00	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.87	5.38	10.87	5.5
10月	2.66	1.10	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.15	5.43	9.63	5.4
11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.9
12月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.41	3.17	9.18	0.00	5.90	9.05	6.5
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.6
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.9

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	491
2012年10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480
2月	2,026	7,898	23,020	3,270	1,542	1,638	4,796	6,721	2,476	18,862	475
3月	2,005	7,919	22,300	3,308	1,561	1,672	4,941	6,847	2,341	18,836	491
4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475
5月	2,001	8,255	22,392	3,311	1,562	1,769	5,069	7,022	2,408	19,760	518
6月	1,863	8,062	20,803	3,150	1,452	1,774	4,819	6,465	2,071	19,396	481
7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473
9月	1,997	8,174	22,860	3,168	1,383	1,769	4,316	6,192	2,276	19,380	493
10月	2,030	8,450	23,206	3,211	1,443	1,807	4,511	6,585	2,242	21,165	497
11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508
12月	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。